

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

NO. 39

2012年1月12日 日本共産党埼玉県議団

電話 048-824-3413

5か年計画案の特別委員会審議始まる

村岡県議が質問

埼玉県の今後5年間の行政運営の基本計画となる、新「5か年計画」(2012～16年度)を審議するための県議会5か年計画特別委員会が12日から始まりました。日本共産党からは村岡正嗣県議が委員として参加し、県の計画案をたどしました。

原発ゼロを明確にすべきだ

村岡県議は、計画では東日本大震災の位置付けが一部にとどまっていると指摘し、「国、社会のあり方を根本から変えるような大災害だった。計画の冒頭で県としての考え方を示すべきではないか」とたどしました。またエネルギー施策のなかで「原発ゼロの方向性を明確にすべきだ」と求めました。

県側は、大規模災害や放射性物質への対策など暮らしの安全については「全体として配慮している」と述べ、原発については「国政の課題」と答弁を避けましたが、再生可能エネルギーを重視すると述べました。

経済成長について村岡県議は、「国際競争力強化が強調されているが、地域経済を元気にするのは内需拡大だ」と指摘し、少子化問題については「少子化が進む原因の分析がない。少子化克服へ、子育ての父母負担軽減が必要」と求めました。

具体的な問題へ答弁避ける

小児医療センター移転問題めぐり
県立小児医療センター(さいたま市岩槻区)の移転

計画に関連して村岡県議は、さいたま新都心8-1A街区整備について質問しました。新都心の土地購入費や総事業費の見込みや県立小児医療センターを現地で建て替えをした場合の費用見込みなど具体的な問題について、県側は「今後の予算審議の中で説明していきます」と答弁をさけました。

全国最低の私学運営費の増額を

私学教育の振興について村岡県議は、私立学校への運営費補助の実態を質問。県学事課は、高等学校生徒一人当たりの運営費補助が全国47都道府県の中で最低の水準だと認める一方、父母負担軽減補助に力を入れていると弁明しました。一方で、県は私立幼稚園に子どもを通わせている家庭に出していた、年額4000円の父母負担軽減補助(一般家庭分)を2010年度かぎりで打ち切っています。

その点について、村岡県議は「打ち切るべきではなかったのではないかと指摘しました。学事課は、家計急変世帯のための補助財源を確保するために打ち切ったと弁解しました。

私立学校校舎の耐震化について村岡県議は、2016年度末までに100%耐震化するとの県の目標をできるだけ前倒しして早く実現させるべきだと主張しました。学事課は、目標達成にはこれまでの倍のペースが必要だとし、2011年度から法人への費用補助を県独自に上乘せ(総額の6分の1相当)していると説明しました。